

判例評釈

個人事業主との個別信用購入斡旋契約と割賦販売法の適用

松本簡裁 平成三〇年九月二七日 判決 消費者法ニュース 一一八号一九八  
頁／LEX-DB25562550

若 色 敦 子

【事実の概要】

美容院を経営する個人事業主Xは、訴外A（株式会社リードオフネット）の勧誘に応じ、集客を狙ってホームページの制作等を目的とする契約を締結した（平成二七年七月頃か）。Xは、この代金の支払いのため、Y信販（サンワフィナンシャル株式会社）との間で立替払契約（個別信用購入斡旋契約）を締結した。XY間の契約の手續はAが代行したと推測される。

平成二七年九月頃、AはXから依頼されたホームページを完成しないまま、納付書等に虚偽の日付を記入してYに交付し立

替金を受領した。この当時、Aは、ホームページの制作等が行えるかどうか不明または行うつもりがないまま、多くの個人事業主との間で同様の勧誘を繰り返し、未完成のままYから一括して立替金を受領することを繰り返していた。Aのこういった勧誘にかかる被害者は数百人に上る。

Xは、平成二九年二月二一日、債務不履行に基づきAとの契約を解除した。同年四月五日、Aについて破産手続開始決定がされた。

XはYに対し、Aとの契約にかかる既払金の返還を請求し、

YはXに対し立替金（残金）の支払を請求した。これら二事件が併合審理されたのが本裁判である。

【判旨】 いずれも請求棄却、つまりXは既払金の返還を受けられず、YはXに未払金の請求はできない

(1) 割賦販売法三五条の三の一九（抗弁の接続）の適用について

（営業行為について抗弁接続が除外されたのは）「そもそも抗弁接続規定が、消費者の保護を図ることを意図して設けられたものであることから、取引経験の豊富な商人間の売買等における購入者等にまで一般消費者と同様な保護を与える必要がない」との理由による。しかし「形式上営業行為に該当したとしても、錯誤無効などの抗弁事由がその程度を越えて公序良俗に反し極めて違法性が高い場合、あるいは、信義則上、適用除外規定を適用すべきではないとするような特段の事情がある場合には」適用がないと解するのが相当である。

本件のAの勧誘行為は「個人事業主を狙った悪質なものといえ」本件契約が「営業のために若しくは営業として」されたものであったとしても、信義則上、適用除外規定を適用すべきではないと解すべきである。XはAとの契約を債務不履行を理由に解除しており、Yに対する支払停止の抗弁は理由がある。

(2) 不実告知を理由とする取消<sup>②</sup>について 不実告知による取消の意思表示がない。

(3) 立替払契約の錯誤無効について

XA間の契約については錯誤が認められるが、その契約と「一体的に立替払契約についてもその効力を否定するには、信義則上相当とする特段の事情を要すると解される」ところ」本件ではそのような事情はない。

(4) YのAに対する管理監督義務違反による不法行為責任

Yはある程度管理監督義務を尽くしており、違反があったとはいえない。

## 【評釈】

### 1. 問題の背景

消費者取引関係法は、対象を「事業者」と「消費者」との取引に限定するか（消費者契約法）、または営業に関する取引を（一部を除き）排除している（特定商取引法、割賦販売法）。本件もその排除規定の適用が争われた事件である。

さて、およそ商人の行為は営業のためにするものと推定される（商法五〇三条二項）。完全な私生活を除いて、専門外であれ複雑な内容であれ、いやくも商人であるからには、自己決定・自己責任が建前である。そもそもまともに自己決定できないほどの脆弱な存在である消費者を想定する消費者取引関係特別法からは排除されて当然とも言える。

しかし、近年、消費者取引関係法の整備により、(十分とは言えないまでも)消費者が不当な契約の失効などを主張できる場面が多くなってきた。この影響か、悪質な業者が営業方針を転換し(？)、消費者取引関係法の対象でない零細事業者をターゲットにする事件が増加している。代表的な例として、オフィス機器の提携リース、ドロップシッピング用のホームページ制作ないしリース、不動産サブリースなどの事件が見られる。本件は、その一例であり、この業者も同様の手法で多くの被害者を出している。

これら事件が示すように、事業主であっても、自己の営業ないし事業と関連の薄い分野では、十分な情報を得ることができないかまたは情報を消化できず、結果的に不当な契約を締結させられることがありうる。消費者取引関係法の意義が、情報の偏在ないし「力の格差」を是正するところにあるとすれば、一概に商取引を排除することにも疑問はないでもない。加えて、消費者取引であれば問答無用で契約が失効するような悪質な取引について、相手方が商人だからという理由で許容することも衡平を欠く疑いがある。

このような、消費者取引であれば失効できたような商取引について、何らかの方法で失効させるか、または同様の結果を導くことができないかという問題は、数年来、消費者取引関連の重要な課題となっている<sup>3)</sup>。

## 2. 本判決の意義

本判例は、この課題のうち、目的となる販売契約等の支払にかかる与信契約(立替払契約)について争われた事例である。判旨では、①販売契約等の瑕疵が甚だしい場合、信義則上、割賦販売法の除外規定を排除するとする。しかし、「信義則」の方向に若干の疑問が残る。販売業者等の落ち度をなぜ与信業者に転嫁することができるのか、の説明が不足しているのである。販売業者が非常に悪質であるから契約者を保護しなければならない、という価値判断は認められるしても、事実認定でみる限り、特に落ち度がない与信業者に何の理由もなく危険を負担させることは衡平に反するように思われる。

次に、②不実告知についての意思表示が欠けると認定することで消費者契約法の適用を排除するが、仮に不実告知による取消の意思表示があったら既払金の返還を認めたのだろうか。この点は不明である。

さらに、③与信契約の失効については、後述の二三年最判を踏襲しているようである。

これらの点からすると、本判決は、販売業者の悪質性が甚だしく販売契約等が失効した場合には、その失効は与信業者との立替払契約にも及ぶ、としているところが、先例と異なる部分である。しかし、その理由づけはいささか説得を欠く。

この判断を尊重するとして、では、その理由づけはいかなるものであるべきか。以下、検討してゆく。

### 3. 与信契約の失効ないし抗弁の對抗―消費者関係特別法の適用はあるか

#### (一) 消費者取引関係特別法による構成

販売契約等の支払のためにクレジットなどの第三者与信が利用された場合、販売契約等とこの与信契約との関係が問題となる。すなわち、販売契約等と与信契約（クレジットの場合には立替払契約）とは、当事者が一部重なっているだけの別個の契約であるから、販売契約等の失効がただちに立替払契約を失効させることにはならない。購入者等にとってみると、不当な販売契約が解消されても支払義務は残ることになり、現実としてあまり意味がないことになる。

現在、消費者取引に関しては、一部の場合に限られるが、下記のような構成でこれを解決している。これらは、対象が消費者取引ではない場合にも流用が可能だろうか。それぞれについて考えてみる。

#### (1) 消費者契約法四条+五条（媒介者の法理）

販売契約等の支払に個別信用購入斡旋（個別クレジット）が利用される場合、通常、販売業者等が信販会社のために立替払契約（クレジット契約）の手続を代行する。このことは立替払契約についての媒介となり、販売業者等が消費者契約法四条一項～四項に抵触するような行為（不実告知や不安商法・靈感商

法など）により不当な契約を締結させた場合、その立替払契約も同四条の準用により取り消しできる。いわゆる「媒介者の法理」であるが、この構成は消費者取引以外にも準用または類推適用できるか。

商行為と評価した上で認めた例は見当たらない。<sup>4)</sup>

消費者契約法は定義からして「消費者と事業者の情報の質および量並びに交渉力の格差」とうたっており（同一条）、商行為に広げる余地はないのかも知れない。

#### (2) 特定商取引法と割賦販売法のリンクによるクーリング・オフないし取消

特定商取引法は「特定商取引の公正」、割賦販売法は「割賦販売等にかかる取引の公正」をそれぞれ目的としている。つまり、対象を消費者取引には限定していない。そもそも、特定商取引法は、その中に連鎖販売取引、業務提供誘引販売等、「営業」である形態を含んでいる。<sup>5)</sup>

特定商取引法と割賦販売法は関連が深い（信用購入あっせん業者に、特定商取引法上の取引形態での業者に対する調査義務を置くなど、割賦販売法三五条の三の五）。もともと、前者は後者から独立したものである。また、割賦販売法は三〇年改正で、特定商取引法のクーリング・オフないし取消とリンクした。すなわち、本判決でも主張されたことであるが、特定商取引法でクーリング・オフないし取消が認められるような契約の支払

に割賦販売法上の個別信用購入あっせんが選択された場合、もとの契約のみならずその立替払契約もクーリング・オフないし取消ができるのである（割賦販売法三五条の三の二三など）。すると、特定商取引法で「営業」について例外が認められれば割賦販売法にもシフトできると考えることもできる。

個人商人ないし事業主の締結した契約について、特定商取引法の適用を認めた先例としては、①大阪高判平成一五年七月三〇日（消火器の訪問販売の事例、消費者法ニュース五七号一五五頁）、②名古屋高判平成一九年十一月一九日（判時二〇一〇号七四頁、提携リースの事例、廃業直前の個人印刷工）、③東高判平成二〇年七月二九日（判タ一二八五号二九五頁、年金生活者で社労士）などがある。①の契約者は自動車販売等の会社であり、消火器の販売については専門ではないことを理由に、②は実質的に営業は廃止されていることを理由に、③は実質的に事業が名目的であることを理由に、それぞれ「営業に關しない」取引であると認め、適用排除規定を回避している。他方、③については、現実に社労士として活動している類似事例では適用除外としている。これらを眺めてみると、①の判旨を敷衍するならば、専門外の取引については「営業として」行われていない、と判断することができるかも知れないが、そうになると「営業として」の範囲があまりにも狭くなる嫌いがある<sup>6)</sup>。また、②③については、要するに、実質的に事業主とは認められず消費者同然の者である、と判断されたようである。だとす

ると、個人事業主一般に広げることは無理であろう。

また、割賦販売法がリンクしているのは特定商取引法上の取引―訪問販売その他特別な場合のみ―であり、仮にこれらの判断がある程度一般化できたとしても、救済される事件は限られることになる。

#### 4. 一般条項―先例

##### （一）抗弁の接続

この事件で争われている三五条の三の一九、いわゆる「抗弁の接続」は、昭和五九年の割賦販売法改正で（条文は異なるが）追加されたものである。そうすると、適用除外となる事例にもこの規定が準用ないし類推適用できるかどうかを判断する材料として、改正前の判決が参考になる。

これについてのリーディングケースが最高裁判平成二年二月二〇日判決（判時一三五四号七六頁、総則商行為判例百選登載）である。支払に個別クレジットを利用した呉服販売契約が合意解除された事例で、判旨は、抗弁の対抗規定は五九年改正で創設的に認められたものであり、改正前の事例には適用がないと排除しつつ、次のように述べる。「…立替払契約において、…購入者が（信用購入あっせん）業者の履行請求を拒み得る旨の特別な合意があるとき、又はあっせん業者において販売業者の右不履行に至るべき事情を知り若しくは知り得べきでありなが

ら立替払を実行したなど右不履行の結果をあっせん業者に帰せしめるのを信義則上相当とする特段の事情があるときでない限り」消費者は請求を拒むことはできない。

この、販売契約等の失効の効果を「あっせん業者に帰せしめる」ことを「信義則上相当とする特段の事情」が一つの突破口となりそうである。特段の事情が認められた事例はほとんど見当たらないが、本簡裁判決は、これを敷衍して拡張したとも考えられる。しかし、前述したように、理論的には説得を欠く。

## (二) 立替払契約の失効

前述のように、割賦販売法上の既払金返還規定は、平成三〇年の改正で付加された。本改正前の事件についての上級審判決が、最高裁判平成二三年一〇月二五日判決（判時二二三号九頁、二三年度重版登載）である。いわゆるデパート商法の事例で、販売契約は公序良俗違反で無効とされた。判旨は次のように述べる。「販売業者の立替払契約手続への関与の内容及び程度、販売業者の公序良俗に反する行為についてのあっせん業者の認識の有無及び程度等に照らし、販売業者による公序良俗に反する行為の結果をあっせん業者に帰せしめ、売買契約と一体的に立替払契約についてもその効力を否定することを信義則上相当とする特段の事情があるときでない限り」立替払契約が無効となる余地はない<sup>1)</sup>。

二三年最判も、二年最判をもう少し詳しく説明するように、

与信業者が販売業者の悪質な行為を知っているなどの事情を「信義則上」立替払契約をも「一体的に」失効させる要件と認めるように思われる。

## 5. 解決についての私見

本簡裁判決は、販売業者等が非常に悪質な行動を行った場合には、立替払契約も失効させなければ被害者の保護に欠ける、という価値判断から出発しているようである。しかし、与信業者側の事情を一切勘案しないことは―特定商取引法+割賦販売法で議論する以上、これを問題にする余地はないとは言え―一般論として考えるには衡平を欠く嫌いがある。特定商取引法は、場合によっては特に悪質ではないかもしれない事業者を犠牲にして、手取り早く消費者を契約から解放するための対処療法的な特別法である。対象を広げることには疑問がある。

また、いやしくも商人であることを選択した以上、消費者とは別枠に考えるべきではないか。加えて、立替払のキャンセルには手数料がかかるのであり、そのコストは必然的に、慎重な利用者に転嫁されるであらう。このことも衡平の見地から疑問がある。

このように考えると、地味な結論ではあるが、二三年最高裁の示した、「信義則上」立替払を一体化して失効させられるような構成を探ることが現実的ではなからうか。

さしあたり、私見は次のように考える。

まず、信用購入あっせん業者ほどの程度で「知り得べき」と判断してよい。本簡裁判決では、原告Xの契約時にはすでに多数の被害が発生していると読めるのであり、そうすると、与信業者はすでに「知り又は知り得べき」状況にあると考えられるのではないだろうか。

もっとも、このように考えると、被害が広がっていない、最初の頃の被害者は救済されにくくなることになる（被害がある程度蓄積しないとあっせん業者が「知り得ない」と解釈される）。情報がない段階での契約者の方が、情報が広がっている段階での（にもかかわらず気づかなかった）契約者よりも、責められる余地は少ないようにも思えるのだが。

また、これは思いつきの段階ではあるが、不法行為で解決する際の判断基準として、会社法上の取締役の善管注意義務の判断について、内部統制システム構築義務を前提とする構成に類似した構成を取ることも検討の余地があるのではない。すなわち、与信業者に一定の管理システムの構築を義務づけ、これが尽くされている場合には「信頼の権利」類似的状況で「知り得べき」ではない。帰責性がないと判断できるが、構築できていない場合には「知り得べき」だったと評価される、という風子である。

個別信用は包括信用（クレジットカード）より比較的關係者が少ないことを考えると、このような構成も非現実的ではない

ように思われる。この点については、引き続き研究課題とする。

# 註

(1) 割賦販売法三五条の三の六〇第二項第一号。

(2) 同三五条の三の二三。

(3) これらの問題点をまとめて論じる文献として、近畿弁護士連合会・大阪弁護士会編『中小事業者の保護と消費者法』（平成二四年、民事法研究会）、宮下修一ほか「特集・中小事業者の保護と消費者法」現代消費者法一七号（平成二四年一二月）四頁以下。

(4) 廃業後に個人事業主名で締結された契約を消費者契約として四条の適用を認めた例はあるが、事実認定の問題である（大阪簡判平成一六年一〇月七日、LEX-DB25463782、電話回線新設に関するリース契約）。

(5) このため、ドロップシッピング事件のいくつかは、業務提供誘引販売類似的のものとして特商法の適用が争われた。肯定したものとして大阪地判平成二三年三月二三日判時二二一三二一七頁がある。消費者庁も、これが業務提供誘引販売に該当するとして業者に業務停止命令を出した例がある。

(6) この事例では消火器を販売した業者が悪質である（著しく高額であること、不実告知があることなど）ことが判断に影響を与えたとも考えられる。

(7) 原審（名古屋高判平成二年二月一九日判時二〇四七号一二二頁）では、売買契約が無効になれば立替払契約も「目的を失って失効」とざっくり説明し、既払金返還を認めたが、これも説得を欠く嫌いがある。